

仙台企業進出ガイド

～震災から5年、次なるステージへ



- ### 主要都市へのアクセス
- 仙台駅より新幹線で
- 東 京 まで約1時間30分
 - 新 青 森 まで約1時間30分
 - 秋 田 まで約2時間10分
 - 新函館北斗 まで約2時間30分
- 仙台空港より飛行機で
- 札 幌(千歳空港) まで約1時間10分
 - 成田空港 まで約55分
 - 名古屋(中部空港) まで約1時間10分
 - 大 阪(伊丹空港) まで約1時間20分
 - 金 沢(小松空港) まで約1時間 5分
 - 福 岡(福岡空港) まで約2時間 5分
- 仙台駅より仙台空港まで
仙台空港アクセス線で約25分(直通)



宮城県の県庁所在地であり、人口100万人超、東北地方における経済・行政の中核都市、仙台。東京駅から約90分というアクセスの良さから、仙台駅周辺には、全国展開企業の支店営業所をはじめ地元企業が集積し、一大オフィスエリアが形成されている。本稿では、震災から5年を経過した今、県および市の行政と進出企業に取材し、さらなる発展を目指す様々な取り組みを紹介する。

仙台市のデータ

| | 2009年比 | |
|-------------------|------------------|---|
| 1 人口 (2016年4月1日) | 1,079,876人 +4.4% | ↑ |
| 2 事業所数 (2012年) | 49,605社 -3.1% | ↓ |
| 3 従業者数 (2012年) | 536,974人 -1.7% | ↓ |
| 4 市内総生産 (2013年) | 4兆8,904億円 +14.4% | ↑ |
| 5 外国人宿泊客数 (2014年) | 68,834人 -17.4% | ↓ |

○出典: 1・2・3・4…仙台市市民局広聴統計課HP、5…仙台市文化観光局HP

仙台の事業用不動産に関する価値あるご提案をいたします。

シービーアールイー株式会社 仙台支店

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央1-2-3 仙台マークワン16F

TEL 022-262-5651

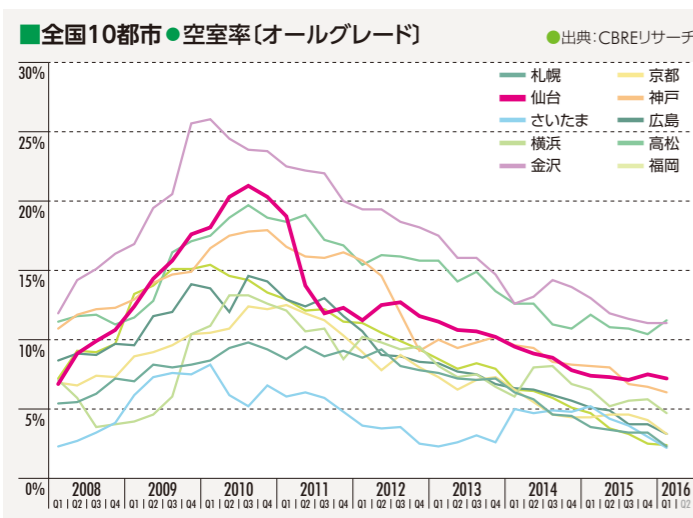
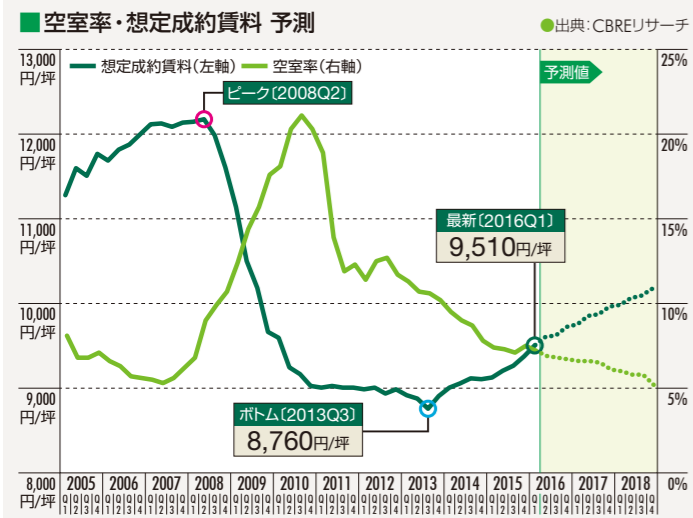
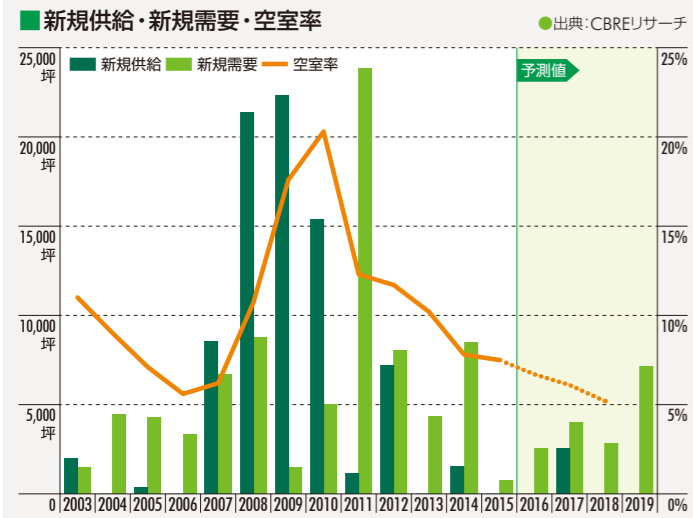
シービーアールイー(CBRE)グループは、「FORTUNE500」や「S&P500」の指標銘柄に選定された、世界最大の事業用不動産サービス企業です。日本では、地域に密着した幅広い情報資源を駆使し、業界のリーダーとして、企業の不動産をめぐるあらゆる課題にソリューションをご提供しています。





仙台オフィスマーケット

仙台 ■ オールグレード



大量供給と東日本大震災

2008年から2010年の3年間、仙台市中心部では大型ビルの竣工が集中し、5.9万坪もの大量供給があったため、空室率は2010年9月に21.1%まで急上昇した。2011年になると新規需要が急激に上昇しているが、これは東日本大震災による緊急避難的な需要が、築浅ビル中心に集中したことによるものである。翌2012年には二次空室の顕在化が懸念されたが、仙台中心部に緊急移転したのは調査対象エリア外の沿岸部からの需要であったことや、建設業を中心とした新規開設・拡張移転・増床等の復興支援需要の増加により、空室率の再上昇には至らなかった。

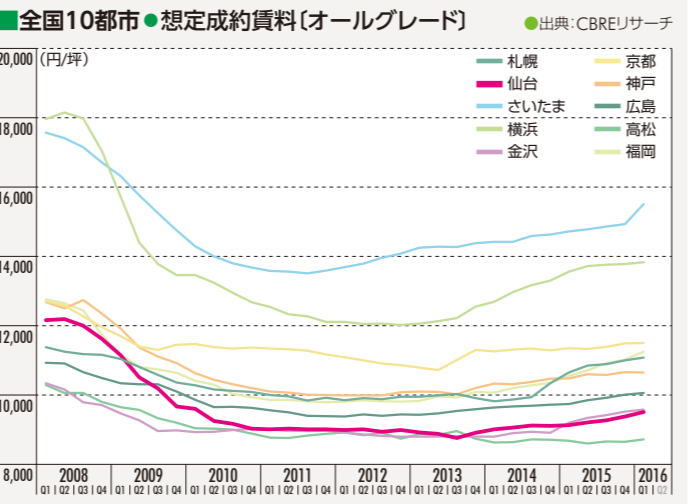
復興需要は2012年下期には落ち着きを見せるが、BCPへの意識の高まりから主に2007年以降竣工の築浅大型ビルにニーズが集まり、新規供給が抑制された中で、これらの物件の希少性が増していくこととなる。2013年以降も、サービス業を中心に復興需要以外に起因する成約が進み、空室率は低下傾向で推移。築浅ビルの品薄感が強まる中で、それ以外の大型ビルでも需要を吸収する事例が見られるようになる。

需要は堅調、賃料水準は上昇傾向に

一時20%を超えていた空室率は、2014年以降1桁台で推移。需要動向を見ると、拡張や館内増床、新規開設、市中心部への集約等、前向きな移動機が多く、郊外に立地する企業が営業活動の強化やBCP対応を目的に、倉庫と事務所を切り離し、事務所のみを市中心部へ移す動きも出てきている。また、コールセンター等の進出も活発であり、宮城県や仙台市による企業誘致策の充実が奏功しているものと考えられる。

上記のように前向きな需要が活発な動きを見せていることで、築浅ビルやランドマークビルを中心に順調に空室の消化は進み、市況は好調な動きを見せている。

こうしたオフィスマーケットの流れから、当社データによると、想定成約賃料は今後3年間で約7%上昇するものと予測される。継続する空室率の低下や賃料上昇傾向の先を見据え、今が好機と捉え、移転・進出に踏み出す企業が多く見受けられる。



仙台 ■ オフィスマーケットエリア

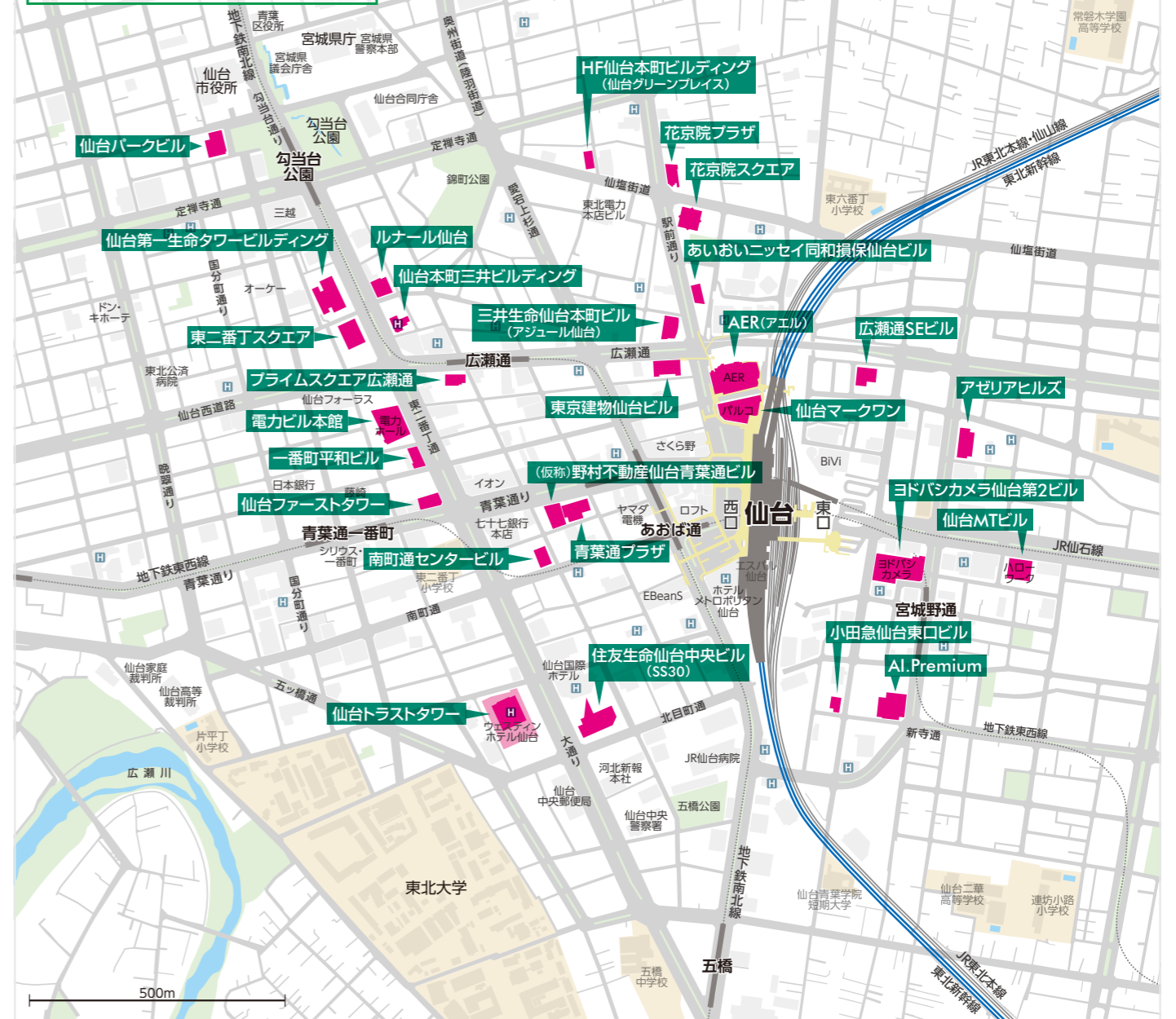


仙台 ■ 新規供給・大型ビルリスト

| ビル名称 | 竣工年月 | 規模 (地下/地上) | 延床面積 | 基準階 面積 |
|------------------|------------|---------------|-----------|-----------|
| (仮称)野村不動産仙台青葉通ビル | **2017年 4月 | ** 1/10 | ** 3,834坪 | ** 272坪 |
| 仙台トラストタワー | 2010年 4月 | 0/37 | 37,903坪 | 670坪 |
| AER(アエル) | 1998年 3月 | 3/31 | 22,104坪 | 327坪 |
| 仙台マークワン | 2008年 8月 | 2/19 | 15,097坪 | 360坪 |
| ヨドバシカメラ仙台第2ビル | 2012年 3月 | 1/8 | 10,926坪 | 1,008坪 |
| 仙台ファーストタワー | 2007年 6月 | 2/24 | 8,866坪 | 215坪 |
| 東京建物仙台ビル | 2009年11月 | 3/20 | 8,620坪 | 322坪 |
| 東二番丁スクエア | 2008年 7月 | 1/14 | 8,542坪 | 468坪 |
| 青葉通プラザ | 1996年 7月 | 1/14 | 7,403坪 | 353坪 |

* 予定または計画値(2016年3月時点、会社情報および報道情報などによりCBRE作成)

仙台中心部 ■ 主なオフィスビル



● オールグレード: オフィスエリアに所在する、原則として延床面積1,000坪以上、かつ新耐震基準に準拠した賃貸オフィスビル 想定成約賃料: 共益費込、フリーレント等のインセンティブは含まない



企業誘致 ■ 宮城県の施策

優遇制度の充実と進出企業へのワンストップ支援で地域産業全体の復興と発展を促進

宮城県 震災復興・企画部
情報産業振興室

室長補佐(班長) 安部 研一 氏
主任主査 吉田 寛之 氏



宮城県が考える企業誘致とは

宮城県では、「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」などを県政推進の基本方針として施策展開を行っており、この目標を達成するために、地域経済を強力に牽引する「ものづくり産業(製造業)」の振興に取り組んでいます。製造業の中でも、特に経済波及効果や雇用拡大への貢献が大きいと思われる「自動車関連産業」や「高度電子機械産業」などのほか、今後の市場拡大が期待される「クリーンエネルギー産業」などについても、重点分野として企業誘致を行っています。

こうした施策の一環として、情報サービス関連産業における企業誘致についても、製造業の誘致や振興に寄与する開発系IT企業(ソフトウェア開発企業)の誘致に注力しています。特に近年、情報家電における小型化・多機能化のニーズや、自動車における環境対応や安全性向上のためのカーエレクトロニクス化のニーズなどに対応するために、各種製品に搭載されるいわゆる「組み込みソフトウェア」の役割と重要性が年々高まっており、市場も大きく拡大していることから、県としては、開発系IT企業の中でも組み込みソフトウェア開発企業の誘致を重点的に進めているところです。

一層拡充された開発系IT企業立地支援

県では、情報サービス関連産業のうち、前述した開発系IT企業の立地に対して、「宮城県情報通信関連企業立地促進奨励金」(図表参照)を交付することで、立地する企業の初期投資軽減への支援を行っています。交付対象となる企業は、「設計や開発機能を有する事業所(開発拠点等)」や、国の定める「地域再生法に規定する地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定を受けた本社機能を有する事業所」を県内に設置する企業となります。つまり、国の地域再生法に宮城県が独自のインセンティブを上乗せした格好になっており、この「本社機能」の移転に対する支援部分は、本年度に新設されたものです。

| 宮城県情報通信関連企業立地促進奨励金の概要 | | | |
|-----------------------|---|--|---|
| | 開発拠点 | 本社機能 | |
| 業種 | 情報サービス業等のうち、組み込みソフトウェアをはじめとするソフトウェアなどの設計・開発を行う企業(=開発系IT企業) | | |
| 対象 | <p>■開発拠点の設置</p> <p>ソフトウェアの開発拠点(※)を、新たに県内に設置する場合</p> <p>※開発拠点設計や開発機能を有する事業所</p> | <p>※地域活力向上地域特定業務施設整備計画の認定を受けた本社機能の設置</p> <p>■本社機能+開発拠点の設置</p> <p>新たに本社機能及び開発拠点を同時に県内に設置する場合</p> <p>■本社機能のみの設置</p> <p>県内に本社機能を設置する場合(既に県内に開発拠点を設置している場合も含む)</p> | |
| 交付要件 | <p>投下固定資産相当額(※)が1,000万円超であること ※投下固定資産相当額は、次の①～③の合計額</p> <p>①開設日の翌年1月1日現在における固定資産評価額(土地を除く)、 ②5年間(60月)の土地・建物賃料、③5年間(60月)の設備機器賃料</p> | | |
| 交付内容 | <p>①投下固定資産等に対するもの(上限1,000万円 初年度のみ)</p> <p>次のイ～ニの合計額</p> <p>イ.新規投下固定資産の1/10 ロ.年間の土地賃料の1/3 ハ.年間の建物賃料の1/3 ニ.年間の設備機器賃料の1/3</p> | <p>①投下固定資産等に対するもの(上限2,000万円 初年度のみ)</p> <p>次のイ～ニの合計額</p> <p>イ.新規投下固定資産の1/10+1/10 ロ.年間の土地賃料の1/3+1/10 ハ.年間の建物賃料の1/3+1/10 ニ.年間の設備機器賃料の1/3+1/10</p> | <p>①投下固定資産等に対するもの(上限1,000万円 初年度のみ)</p> <p>次のイ～ニの合計額</p> <p>イ.新規投下固定資産の1/10 ロ.年間の土地賃料の1/10 ハ.年間の建物賃料の1/10 ニ.年間の設備機器賃料の1/10</p> |
| | <p>②新規雇用者数に対する加算奨励金 (上限1,000万円/年、3年間)</p> <p>・5人以上新規雇用した場合 1人につき30万円(県内教育機関新卒者:60万円)</p> <p>・2年目以降:前年度と比較して新規雇用者が増えた場合、増えた人数に応じて交付</p> | | |
| | <p>宮城県の情報通信関連企業立地支援についての詳細は下記ホームページをご覧ください。 http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho-i/</p> | | |

IT産業版・民間投資促進特区による優遇

また、県では震災からの復興を目指す上で、雇用創出効果が高く、周辺産業との融合・連携により他産業の復興・発展にも寄与する情報サービス関連産業の早期復旧、復興を目指すため、IT産業版の復興推進計画(民間投資促進特区)を申請し、平成24年に内閣総理大臣から認定を受けています。

この制度では「ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」「コールセンター」「BPOオフィス」「データセンター」「設計開発関連業」「デジタルコンテンツ関連業」の7業種を対象とし、復興産業集積区域内で復興に寄与する事業(新規投資や被災者雇用等)を行う場合には、県または市町村の指定を受けることにより、税制上の特例措置を受けることができます。

こうした施策を推進している情報産業振興室は、情報産業の振興とITによる東日本大震災からの産業の復興をミッションとする組織です。県内IT関連企業に対して、「企業立地支援」「商品販売・導入支援」「市場獲得支援」「人材確保・育成支援」をワンストップでご提供し、より進出しやすい環境を整備していきます。

資料提供 ● 宮城県震災復興・企画部情報産業振興室 (取材 ● 2016年4月)

企業誘致 ■ 仙台市の施策

都市の活力の源泉となる若い世代の雇用創出に向けて企業立地の助成制度を一層充実

仙台市 経済局 産業政策部
企業立地課

主幹(企業誘致総括) 小関 達也 氏
主幹兼ものづくり産業係長 山田 健一 氏

多くの企業に評価される優れた立地環境

仙台市には、最先端分野で数多くの研究実績を誇る東北大学をはじめ、80を超える高等教育機関があり、専門性の高い知識や技術を学ぶ機会を求めて、国内外から多くの優れた学生や若者が集まっています。このため、20～30歳代の人口比率は全国的に見ても高く、若く活力のある都市となっています。

こうした知的資源や優秀で若い人材の豊富さに加えて、東京から新幹線で約90分というアクセスの良さ、「社の都」仙台の快適な住環境といった本市の強みを活かし、IT関連産業や研究開発拠点などを中心に企業の立地を促進しています。これまで、これら本市の強みを高く評価いただき、首都圏の企業をはじめ多くの企業に本市へ進出いただいています。

内容をさらに充実させた企業立地助成制度

仙台市では、東日本大震災から5年が経った今、被災地の復興を牽引し、東北地方の持続的発展の中心的な役割を担っていくため、都市の活力の源泉となる若い世代の雇用の創出に向け、企業立地に当たり固定資産税等相当額をキャッシュバックする本市助成制度について、2016年4月に助成内容の充実を図りました。

主なポイントは、学生・若者の地元定着やUIターンを受け皿となる企業の立地を促進していくため、本社機能やデジタルコンテンツ業を助成対象に加えるとともに、本社機能や研究開発拠点、ソフトウェア業・デジタルコンテンツ業などについて、正社員1人当たりの雇用加算額を従来の60万円から100万円に増額したことです。

また、抜群の交通インフラ環境や東北の中核都市という特性を活かし、東北の拠点となる物流施設や、交流人口の拡大につながる広域集客施設なども助成の対象に加えて、それらの立地を促進しています。本市の助成制度は、復興特区制度による税制優遇や宮城県の奨励金といった、様々な支援制度と併せて利用することが可能であり、政令指定都市の中でもトップクラスの助成内容となっています。

仙台市企業立地促進助成金の概要

※対象業種ごとに一定額以上の投資が必要となります。建物賃借や設備リース等にも対応しています。

| 対象業種 | 基本助成 | 雇用加算 |
|------------------------------|---|--|
| 製造業 | 【新設・増設・市内移転】 固定資産税等相当額の100%を3年間(復興特区加算+2年)..... 【設備更新】 固定資産税等相当額の100%を1年間(市内中小企業者に限る。1千万円限度) | 新規雇用・異動の正社員が20人以上の場合、正社員60万円/人を加算 |
| 本社機能※1・研究開発施設 | 【新設・増設・市内移転】 固定資産税等相当額の100%を3年間(本社機能の新設+2年、復興特区加算+2年) | 新規雇用・異動の正社員が5人以上の場合、正社員100万円/人を加算※2 |
| 特定物流業 | 【新設・増設・市内移転】 固定資産税等相当額の100%を3年間(復興特区加算+2年) | 新規雇用者20人以上の場合、正社員60万円/人、その他の雇用者10万円/人を加算(その他の新規雇用者については合計5千万円限度) |
| 特定コールセンター・バックオフィス等 | 【新設・増設・市内移転】 固定資産税等相当額の100%を3年間(復興特区加算+2年、重加算地域+2年) | 新規雇用・異動の正社員が5人以上の場合、正社員100万円/人を加算※2 |
| ソフトウェア業・デジタルコンテンツ業※1・データセンター | 【新設】 固定資産税等相当額の100%を3年間(復興特区加算+2年、重加算地域+2年) | |
| 広域集客型産業 | 【新設】 固定資産税等相当額の100%を3年間(復興特区加算+2年、重加算地域+2年) | |

※1:平成28年度より新規助成対象 ※2:平成28年度より加算額増額(60万円/人→100万円/人)

仙台市の企業誘致についての詳細は下記ホームページをご覧ください。
http://www.city.sendai.jp/business/d/keizai_01.html

企業に革新をもたらす都市・仙台

仙台市ではITビジネスが盛んなフィンランドのオウル市と産業振興における協定を締結し、仙台地域のIT産業振興を目的とするコンソーシアムとして「グローバルラボ仙台」(GLS)を発足させました。GLSは、IT関連の企業や大学・専門学校などが参画し、IT関連企業の海外進出支援や、若手・学生プログラマーの育成講座やアプリコンテストの開催およびオウル市への派遣など、とてもユニークな取り組みを行っています。



また、本市が運営を支援する「東北大学情報知能システム(IIS)研究センター」は、企業出身の専任スタッフが、企業目線で企業のニーズと東北大学の研究シーズのマッチング・コーディネートを行い、そこで生まれた共同研究開発プロジェクトをフォローします。併せて、共同研究開発や試作品製作に地域企業の参画を進めることで、地域企業の技術力向上や販路拡大を支援しています。

このほか、国家戦略特区の指定による規制緩和や、ドローンの活用を推進するためのコンソーシアムなど、本市は、企業に革新をもたらす、持続的な成長につながる様々な取り組みを進めています。

今後も、立地することで企業が新たな価値を得られる都市として、様々な取り組みを展開していきます。

資料:写真提供 ● 仙台市経済局産業政策部(取材 ● 2016年4月)



仙台進出企業に訊く

働きやすいオフィス環境で 高い業務効率・生産性を実現し、 さらなる雇用創出による地域活性化を目指す

株式会社メンバーズ

ニアシニア推進室 室長(仙台・北九州採用責任者) 早川 智子 氏



業容拡大を続ける「ウェブガーデン仙台」

1995年に東京で創立した株式会社メンバーズは、主に大手企業を対象に、Webサイト構築・運用やソーシャルメディア活用に関する包括的な支援サービス事業を展開しています。当社は東日本大震災直後の2011年7月、制作拠点として仙台市内にサテライトオフィスを立ち上げ、さらなる復興支援と業務拡大を図るため、2012年5月に新オフィス「ウェブガーデン仙台」を開設しました。

進出当初のスタッフはわずか3名でしたが、100名規模の拠点を目標して新オフィスはスペースを2倍に拡張。Webデザイナーやエンジニア等のクリエイターが、東京本社およびオンサイト常駐スタッフと最新設備によって連携しながらお客様単位でユニットを形成し、現在は15～20社にデジタルマーケティングに関するご支援を行っています。

仙台の魅力と行政によるサポート

当社の人員計画の1つに積極的な新卒採用の推進があり、優秀な人材確保のために地方中核都市への進出をいくつか検討していましたが、東日本大震災に見舞われたのはそんな折でした。当社では、被災地域の復興に貢献するのは、雇用創出による中長期的な経済支援であると考え、仙台での拠点開設を決定しました。



写真提供 ● (株)メンバーズ (取材 ● 2016年4月)

また、仙台にはWeb関連の学校が多く、東北6県から学生が集まり、卒業後は市内で職住近接のライフスタイルが可能であるため、地元東北で働きたいという人材が定着しやすい傾向があります。このような環境に魅力を感じたのも、仙台進出の大きな理由です。

一方で、業界そのものが新しく、社名が広く浸透していない状況では、特に地方都市における採用活動が難しいのも事実です。そのような状況で支援していただいたのが仙台市でした。市のバックアップがある企業ということで、宮城県内の学校からの信頼を得ることができ、先生方による積極的な学生への周知や説明会もあり、採用実績を積み上げていくことができました。前述のとおり、当社のお客様には大手企業が多いため、地元で大手企業のやりがいある仕事ができるという情報が先輩から後輩へと伝えられ、5年目にして企業名の浸透度が高くなってきたという実感があります。

地域とともに次のステージを目指す

当社は、高度な専門技能を持った人材の育成に力を入れています。が、「ウェブガーデン仙台」のスタッフは、高い技術力とともに、現地雇用ならではの地元活性化への強い熱意を持っています。こうした人材をさらに採用し、多くの雇用を創出できれば、地域経済支援へとつなげることができるでしょう。さらに当社では、東北の経済発展にも資する事業として、海外拠点設立による日本へのインバウンド促進事業も進行させています。これからの東北が、震災復興から地方創生へとステップアップしていくために、当社はWebという視点から貢献していきたいと考えています。

仙台進出企業に訊く

“新たな価値を生みだす 世界的なマーケットプレイスを創る” ミッション遂行を支える仙台の優れた人材

株式会社メルカリ

CSグループ 佐藤 浩太郎 氏



急成長の鍵を握るカスタマーサポート

当社は2013年の創業以来、フリーマーケットアプリ「メルカリ」を運営しています。3分ほどで出品できる手軽さが評価され、いくつもの賞を受賞し、今年の3月には国内で2600万ダウンロードに到達。1日の出品数は数十万品を超え、月間流通額は100億円を超えるまでに急成長を遂げました。

この成長を支えているのが、カスタマーサポート(以下CS)の存在です。CSメンバーの役割は主に3つです。1つはお客さまからのお問い合わせにメールで対応すること。2つ目は、ルールに違反する出品物や違反取引を監視すること、そして3つ目は、お客さまの感じる不便さや不満を、プロダクト部門へ伝え、連携することです。CSはお客さまとの唯一の接点となるので、メンバーの対応の善し悪しがそのままアプリの評価に直結します。優秀な人材を採用することが、当社の成長の鍵と言っても過言ではありません。

優秀な人材が育成される土壌

2014年4月、当社はCS機能強化のため、仙台市にCSセンターを開設しました。当初は100坪程度の広さでしたが、すぐに手狭になり、15年7月に300坪超の現在のオフィスに移転しました。県内および近県から集まった平均年齢26歳のメンバー100名程が働いています。

仙台を選んだ主な理由は2つあります。1つは当社が求める優秀な人材が多いこと。仙台市には東北大学をはじめいくつもの大学があり、学力水準が高い地域です。また、市をあげてコールセンターの誘致が行われ、CS業務の経験者が数多く在住しています。事実、当社には毎月10名程が入社しているのですが、応募者の約半数が経験者であり、即戦力となる人材を採用しやすいというメリットがあります。

もう1つは、自治体の有形無形の支援です。進出の際の助成金によるサポートをはじめ、地元メディアとの橋渡しや、市が主催するイベントへの講演依頼など、知名度向上や地域企業との連携につながる無形のサポートからも、大きな恩恵をいただいています。加えて、当社がある東京から、新幹線で約1時間半という距離感も重要でした。



地域の同業企業とも協力し東北復興を

当CSセンターでは、リフレッシュスペースを充実させる等、メンバーが快適に働く環境に配慮するとともに、仕事にやりがいを持ってもらえるよう、ダイレクトに意見を言えるフラットな社風を大切にしています。メンバー間のコミュニケーションを促進できるような定期的なイベントも随時開催しています。また、事業のグローバル化も推進しており、すでに800万ダウンロードを超えたアメリカに加え、イギリスへの進出も準備しています。

近隣には同業種の企業も多く存在しますが、情報や知識を共有する関係を築き、ともに成長しようという土壌がこの仙台にはあると思います。各社が協調して事業を発展させていくことが、新たな企業の進出や雇用の創出につながり、仙台そして東北を盛り上げていくことにもつながると考えています。我々の成長が、東北復興の一助になることを切に願っています。

写真提供 ● (株)メルカリ (取材 ● 2016年4月)



東北の発展を目指して

7月の仙台空港民営化、秒読みへ 東北再興を牽引する拠点空港へ募る期待

宮城県 土木部空港臨空地域課
空港振興班
主幹(班長) 佐々木 浩 氏



仙台空港における航空旅客・貨物の現状

仙台市から南東約20kmに位置し、東北唯一の国管理空港である仙台空港は、現在海外5都市、国内8都市へのネットワークを持ち、東北の拠点空港としての規模と機能を備えています。

その仙台空港における旅客および貨物取扱の動向を見ると、旅客数は平成18年度に約339万人を記録しましたが、平成20年の世界的経済不況、平成23年の東日本大震災被災により約185万人まで落ち込みました。その後、国内線はLCCの新規就航などにより順調に回復しているものの、国際線は震災後の風評被害の影響などにより伸び悩んでいます。また、航空貨物の動向を見ると、取扱量は平成12年度のピーク2.4万tから年々減少し、現在は6千t程度で推移しています。

県では、空港民営化後30年で、旅客数600万人・貨物取扱量5万tに引き上げることを目指しています。

民間による一体的運営と期待される効果

民間運営委託の概要としては、国が空港の土地等の所有権を留保した上で、管制・CIQ(税関・出入国管理・検疫)は継続して国が運営します。国が管理する滑走路等に運営権を設定し、これを民間会社に付与し、また地元自治体や経済界等が出資する第三セクター(仙台空港

ビル・仙台エアカーゴターミナル)の株式を譲渡して、民間が一体的に運営することになります。

運営会社はすでにコンセッションにて「仙台国際空港株式会社」に決定。7月には運営が開始される予定となっています。民営化後は、運営会社による柔軟な着陸料等の設定や航空会社のニーズに応じた施設整備によって、新規就航や増便を図り、航空ネットワークの更なる充実を目指します。

すでに、仙台空港初の国際線LCC、タイガーエア台湾の就航が決定しており、新たな需要創出が見込まれます。

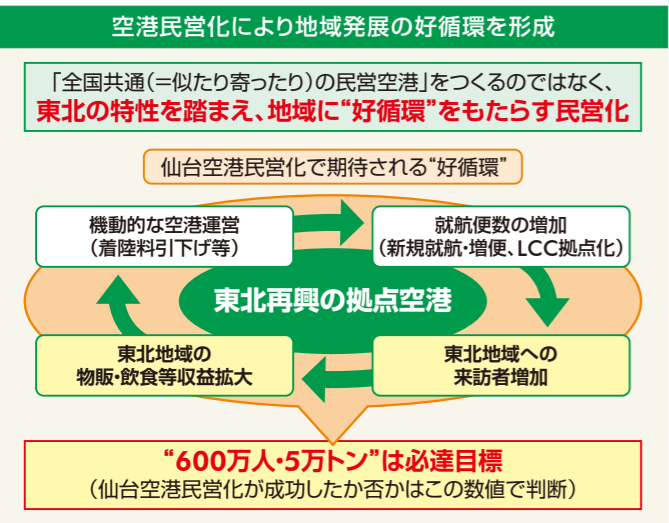
空港民営化効果を最大化する地域の支援

国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、東北地方の「定住人口」の減少率が最も高く、25年後には現在の人口の4分の3まで減少すると予測されています。これを補う1つの方策としては、「交流人口」の増加による打開策が考えられます。現在、宮城県の外国人延べ宿泊客数は全国道府県で31位、また訪れる観光客の約7割が東北地域内居住者という調査結果があります。交流人口拡大の鍵となるのが、国内中部以西と海外からの航空旅客の誘客強化です。そのためには既存路線の増便と新規就航による航空路線の大幅な拡充が必要となります。

ただ、空港運営会社が事業を行うのは基本的に空港エリア内であり、民営化の効果を最大化するには、地元の自治体や経済界が空港運営会社と連携して、観光や物産の振興に取り組む必要があります。地域には、空港利用促進に向けた協力や観光プロモーション、バス等の交通ネットワークの整備、貨物の集荷体制構築等といった側面からのサポートが求められます。現在、県では、周辺エリアのポテンシャルを把握するため、仙台空港の所在する名取市および岩沼市と連携して、土地利用状況や法規制等の調査を進めています。

今後、地元官民と空港運営会社が緊密に連携し、実効性のあるエアポートセールスや仙台空港の利用促進に取り組み、仙台空港を核として、観光・ビジネス・物流などを大きく発展させることにより、宮城のみならず広く東北全体へと経済効果が波及していくことが期待されます。

資料提供 ● 宮城県土木部空港臨空地域課(取材 ● 2016年4月)



東北の発展を目指して

G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議を好機に 仙台の魅力と都市力を世界へ発信

仙台市 まちづくり政策局
財務大臣・中央銀行総裁会議準備室
室長 鈴木 逸人 氏

開催のねらいと波及効果

2016年5月20日・21日、G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議が、仙台市秋保地区にて開催されます。昨年8月に、地元の関係団体・機関が連携して官民連携組織を設立し、現在(取材日:4月11日)、地域が一体となって準備を進めています。

参加国は、G7(日、加、仏、独、伊、英、米)の財務大臣および中央銀行総裁、欧州委員会(EC)委員、欧州中央銀行(ECB)総裁、ユーログループ議長、および国際通貨基金(IMF)、世界銀行など関係国際機関も招待されるなど、世界的にその発言が注目される方々が出席されます。

仙台市がこの会議の開催地に手を挙げたねらいは3つあります。1つは、東日本大震災発生以降、国内外からいただいた多くの支援に対して謝意をお伝えすることで、感謝の気持ちを表すパネル展等の開催を予定しています。2つ目は、東北・仙台の魅力や復興情報を発信することです。現在も被災当時の状況ばかりが伝えられ、現状が正しく理解されていないため、創造的な復興への取り組みを見ていただき、風評被害の払拭、投資促進、観光客の誘致を目指します。会議の参加者の持つメディアとしての力および世界中から集まるマスコミによる情報発信により、道路等インフラの多重防壁や下水の熱エネルギーの有効活用といった市の施策が広く伝えられることに期待しています。そして3つ目が、市の国際コンベンション都市としての評価を高めることです。仙台では2010年にAPEC第3回高級実務者会合、2015年に第3回国連防災世界会議が開催されたという実績があり、今回の会議の成功で会議開催能力を提示し、国際コンベンションのさらなる誘致を目指しています。

事前イベントで高まる関心

会議開催控え、仙台市では多数のイベントを企画、実施しています。今年1～2月は、サミット参加国出身の在仙外国人の方を講師に迎え、トークと交流を楽しむカフェ・サミットを実施。2月には財務省国際局長をはじめ有識者をお招きした開催100日前記念イベントを開催。4月には高校生を対象とした講演および意見交換会、また東北や仙台の魅力や日本のおもてなしについて在仙外国人と語るトークイベント、さらに1ヶ月前記念イベントとして「国際金融経済が直面する



秋保温泉

©City of Sendai



開催100日前記念イベント

課題と今後の展望」と題した金融・経済講演会を開催予定です。こうしたイベントを通じ、会議への理解や関心を深め、地域全体で盛り上げていこうと考えています。

国際コンベンション都市・仙台

開催地である仙台市秋保地区は、開湯1500年の歴史を有する「秋保温泉」がある場所として知られ、日本三名瀑の一つ「秋保大滝」が名所です。2011年には、「ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁代理会議」の開催場所にもなりました。仙台市では、秋保地区で会議を開催することでの知名度向上を機に、北海道新幹線開業や仙台空港民営化などによる環境の変化を捉え、インバウンド増加に対し、地域の観光資源をアピールするねらいがあります。

また、歓迎レセプション会場である仙台国際センターは、昨年12月に開業した仙台市営地下鉄東西線で、仙台駅から4分の国際センター駅に隣接する立地条件の良さがあります。ここを起点としたコンベンションは、大規模な大会初日は国際センターを活用し、分科会はそこから車で約30分程度の市内および近郊の温泉で行うことができるなど、市中心部のホテルに加えて、温泉旅館といったバリエーションに富んだ会議開催形態を、ハイレベルな国際会議開催実績および能力とともに提案できると考えています。この会議開催を好機として、開催地となる仙台そして東北のもつポテンシャルを、世界に向けて発信したいと思います。

写真提供 ● 仙台市まちづくり政策局(取材 ● 2016年4月11日)